

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年3月29日

【事業年度】 第34期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 昭和情報機器株式会社

【英訳名】 SHOWA INFORMATION SYSTEMS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 寺田 光 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目15番9号 第45興和ビル

【電話番号】 03(3403)7101

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経営企画室長 富山 貢太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	12,223	11,490	11,826	12,522	12,798
経常利益 (百万円)	676	414	653	751	89
当期純利益または 当期純損失 () (百万円)	282	94	171	159	258
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失(百万円) ()		74	213	112	2
資本金 (百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数 (株)	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823	10,306,823
純資産額 (百万円)	5,407	5,124	5,316	5,020	4,557
総資産額 (百万円)	13,571	14,126	14,821	15,005	13,861
1株当たり純資産額 (円)	530.36	511.24	529.74	497.84	455.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失 () (円)	27.65	11.39	14.30	19.59	25.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	36.3	35.9	33.5	32.9
自己資本利益率 (%)	5.27		3.29		
株価収益率 (倍)	12.66		25.59		
配当性向 (%)	43.4		58.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	231	147	86	282	346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65	406	47	329	163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	237	609	335	66
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,568	1,251	1,994	1,612	1,729
従業員数 (人)	377	379	386	384	387

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。
3 第30期の持分法を適用した場合の投資利益については、当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4 第34期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第30期の1株当たり配当額12円には設立30周年記念配当2円を含んでおります。
6 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 7 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。また、第31期及び第33期並びに第34期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。なお、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
- 8 第31期及び第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向、並びに第34期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 1月	高千穂交易株式会社の漢字情報システム部門が主体となり、漢字と図形の情報処理システムの開発、販売することを目的として、東京都港区に昭和情報機器株式会社を設立(資本金1,000万円)
昭和48年 1月	S-5400漢字情報処理システム(漢字プリンタ・システム)の販売開始
昭和52年11月	高千穂交易株式会社との資本関係が解消
昭和53年 2月	漢字プリンタ・システム販売のバックアップ・センターとして、株式会社昭和漢字図形開発(現ウィルワン株式会社、現関連会社)に資本参加
昭和55年12月	開発製造体制の強化の一環として、株式会社日本テクナート(現関連会社)に資本参加
昭和58年 7月	SCATS-1200テレックス自動発着信装置の製造、販売を開始、「ネットワーク機器」部門へ進出
昭和59年 9月	SX6300漢字プリンタ・システムの製造、販売を開始
昭和59年11月	ST-630広告制作システム「ポップエース」の製造、販売を開始、「広告制作プリンタ」部門へ進出
昭和60年 4月	S-2140ラベルプリンタの製造、販売を開始、「バーコード・ラベルプリンタ」部門へ進出
平成元年 1月	自動検査装置の販売とフィクスチャー(治具)の製作を目的として、エスアイエス・テストセンター株式会社(現株式会社エルサイト)に資本参加(平成17年12月清算)
平成元年 2月	コンピュータシステムによる看板の製造及び販売を目的として、昭和創研株式会社を設立(平成16年12月清算)
平成 2年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
平成 7年 1月	ベルギー、アグファグバルト社(現ザイコン社)と高速フルカラープリンタについての販売代理店契約を締結
平成 7年10月	SX7000シリーズ超高速漢字プリンタ・システムの製造、販売を開始
平成 8年 6月	スイス、フンケラー社とプリンタ周辺装置についてのOEM契約を締結
平成 8年 6月	ドイツ、オセ社の高速・高解像度プリンタの国内販売権取得
平成 9年 3月	イスラエル、マタン社と大型熱転写看板印刷プリンタについての総代理店契約締結
平成 9年 9月	イタリア、ロジカ社(現ロジカテクノロジー社)とカード発行機器等についての総代理店契約締結
平成11年 3月	米国、サイテックスデジタルプリンティング社(現コダックヴァーサマーク社)と超高速インクジェットプリンタについての販売代理店契約締結
平成12年 9月	株式会社ミヤコシと超高速インクジェットプリンタ等についての共同開発、販売の業務提携
平成13年10月	株式会社モリサワとフォント開発についての業務提携
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場
平成17年 4月	SR3000フルカラープリンタ・システムの製造、販売を開始

3 【事業の内容】

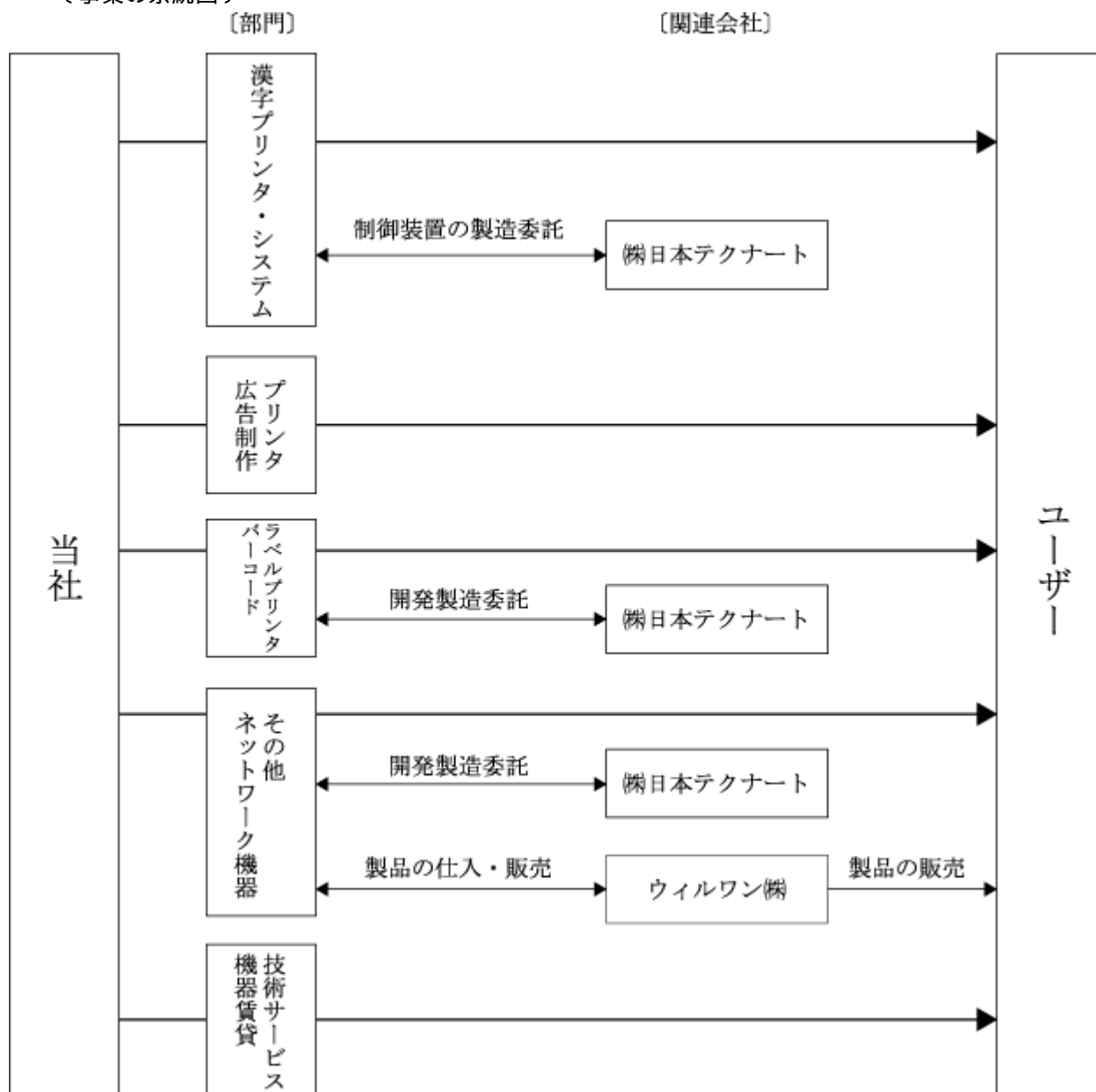
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(昭和情報機器株式会社)及び関連会社2社により構成されております。

当社は漢字プリンタ・システム、広告制作プリンタ等プリンタを主力とする各種の情報機器及びシステムの開発、製造、輸入、販売と情報処理関連機器等の商品の輸入または国内仕入販売ならびにこれらに付帯する機器賃貸、技術サービス業務を行っております。

特に漢字プリンタの主要製品につきましては、国内外のメーカー等から当社の仕様書に基づく製品(一部共同開発製品を含む)の供給を受け、これに自社のハードウェアやソフトウェアを付加して独自のシステムを構築し、当社ブランドによりユーザーへ供給する生産販売活動を主たる業務としております。

当社及び関連会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図に示すと次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) ウイルワン(株)	東京都中央区	470,000	情報処理関連事業	(所有) 直接 38.3	製品の販売、購入及び資金の援助を行 っております。 役員の兼任2人。
その他1社					

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
387	39.1	14.2	5,857,672

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。また、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、内需におきまして特に設備投資が伸びると共に輸出につきましても円安基調を背景に堅調に推移した結果、全体として緩やかな拡大を続けてまいりました。

このような状況のなかで、情報産業界も収益改善傾向が見られる一方、競争激化も進み、企業ベースでは優勝劣敗が進む厳しい状況が続いております。

以上のような背景の下、当社は業容の拡大と業績の確保を目指し努力した結果、売上高は12,798百万円（前期比2.2%増）となりました。一方、利益面では、消耗品売上における原価上昇もあって売上総利益が減益になったうえ、経費面でも固定費が一時的に増加した結果、経常利益は89百万円（前期比88.1%減）となりました。また、当事業年度は資産のより健全化のため、たな卸資産を見直し旧機種の一部や仕入から年月の経過した消耗品を廃棄したほか、仕掛品についても一部評価減を実施したため特別損失318百万円を計上した結果、当期純損失258百万円（前事業年度は当期純損失159百万円）となりました。

主な部門別の概況は、以下のとおりであります。

〔漢字プリンタ・システム部門〕

漢字プリンタ・システム部門の売上高は8,198百万円（前期比5.6%増）となりました。これは、当部門のうちサプライ品につきましては4,291百万円（前期比13.8%増）となったほか、漢字プリンタ製品が3,817百万円（前期比0.1%増）となったことによります。

〔広告制作プリンタ部門〕

広告制作プリンタ部門の売上高は2,216百万円（前期比4.1%増）となりました。これは、当部門のうち「POPプリンタ」は売上高1,741百万円（前期比1.9%増）となったほか、「サインボード制作プリンタ」も売上高475百万円（前期比13.1%増）となったことによります。

〔バーコード・ラベルプリンタ部門〕

バーコード・ラベルプリンタ部門の売上高は116百万円（前期比6.5%減）となりました。

〔ネットワーク機器及びその他部門〕

ネットワーク機器他部門の売上高は330百万円（前期比45.9%減）となりました。これは当部門のうちネットワーク機器及び情報通信機器等の売上高が253百万円（前期比45.0%減）となったほか、カード発行機の売上高も76百万円（前期比48.9%減）となったためであります。

〔機器賃貸等収入部門〕

機器賃貸等収入部門の売上高は1,936百万円（前期比2.6%増）となりました。これは、当部門のうち機器賃貸収入は129百万円（前期比7.8%減）となりましたが、技術サービス収入が1,807百万円（前期比3.5%増）となったためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ117百万円（前期比7.3%増）増加し、1,729百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は346百万円（前期比22.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純損失229百万円、仕入債務の減少額491百万円等により資金を使用しましたが、減価償却費347百万円、売上債権の減少額720百万円、たな卸資産の減少額314百万円等により資金が得られたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は163百万円（前期比50.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出176百万円等により資金を使用したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は66百万円（前期比80.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額100百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門	第34期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)		前期比(%)
漢字プリンタ・システム	5,578,429	98.5	
広告制作プリンタ	1,696,773	101.5	
バーコード・ラベルプリンタ	61,470	85.7	
ネットワーク機器及びその他	201,200	47.8	
合計	7,537,874	96.3	

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社における製品の生産は、ソフトウェアについては主に受注生産であります。ハードウェアについては、概ね見込生産であります。

部門	第34期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
漢字プリンタ・システム	8,247,941	104.0	403,162	114.0
広告制作プリンタ	2,204,221	102.7	15,535	55.8
バーコード・ラベルプリンタ	100,859	75.6	0	0
ネットワーク機器及びその他	353,715	64.5	41,916	228.5
合計	10,906,738	101.4	460,613	110.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の部門別販売実績は、次のとおりであります。

部門	第34期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) (千円)		前期比(%)
	金額	割合	
製品			
漢字プリンタ・システム	8,198,489		105.6
広告制作プリンタ	2,216,540		104.1
バーコード・ラベルプリンタ	116,148		93.5
ネットワーク機器及びその他	330,144		54.1
小計	10,861,323		102.2
機器賃貸等収入			
機器賃貸収入	129,369		92.2
技術サービス収入	1,807,447		103.5
小計	1,936,816		102.6
合計	12,798,140		102.2

(注) 1 販売金額は販売価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第33期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		第34期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本印刷(株)	2,275,882	18.2	2,506,436	19.6
チェルト(株)	1,335,601	10.7	1,329,123	10.4

3 【対処すべき課題】

今後、当社が対処すべき課題といたしましては、特に営業面において、ユーザーのニーズに沿った製品に特化して営業拡大を目指すとともに一層の販売効率向上を目指します。

主力製品の漢字プリンタにつきましては、最近市場のニーズが拡大するとともに高度化しており、今後以下の点に重点対応していく方針です。

(1)業務用プリンタにおきましては、前事業年度販売開始したフルカラー高速プリンタ（SR3000）につきまして、その性能を更に高め特に大手印刷会社、計算センター等への販売に努力する予定です。

(2)既存の機種に関しましては、出荷台数が従来最も多いSX機につきましては、次期新機種（SX8000シリーズ）を投入致しましたのでこの拡販に努めていく所存です。

漢字プリンタ以外の製品につきましては、社会の規制緩和、ネットワーク化等の動きに積極的に対応していく方針です。特に広告制作プリンタ関係では、スーパーマーケット等で使用されているPOPプリンタにつきまして企業内ネットワークに対応したシステムの導入に注力するほか、サインボードプリンタにつきましても新機種を投入し、この販売に注力する方針であります。

さらに、既に着手しております人事制度改革、組織の再編については、来期は仕上げの時期にあたり、今後さらに、管理職の権限と責任を明確化することにより、仕事のスピードアップ化と活力ある社内体制の構築を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 競合・開発について

当社は漢字プリンタ・システム、広告制作プリンタ等を主力とする各種情報機器の分野において、他社比優位なシステムノウハウを蓄積し、独自のハード、ソフト、保守業務のトータルサービスを提供しております。しかしながら、この分野の技術的進歩による急速な変化に伴い、競争が激化することが予想されます。この結果、競合他社製品の低価格化による当社の販売価格下落や販売量の減少を生じた場合、また技術開発に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動について

当社は、金融機関からの借入により事業資金を調達しておりますが、当事業年度末現在において約58億円の有利子負債残高があります。有利子負債のうち変動金利の調達によるものについては、一部金利スワップ取引等を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、急激な金利上昇は、支払利息の増加などにより当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後の一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 関係会社に関する重要事項

当社の関連会社ウィルワン株式会社（出資比率38.3%）は、受託計算業務などの情報処理を主たる業務としておりますが、業績低迷から脱却するため事業の見直し、一段のリストラ等による再建を図っているところであります。今後の同社の業績の推移によっては、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約内容	期間
富士通株式会社	プリンタに関するOEM(当社ブランドによる生産) (SXシリーズ)	昭和58年5月26日より1ヶ年間、 以降1ヶ年単位で自動更新
桂川電機株式会社	プリンタに関するOEM(当社ブランドによる生産) (SR3000シリーズ)	平成17年2月25日より3ヶ年間、 以降1ヶ年単位で自動更新
オセプリンティングシステムズGmbH	プリンタ及び関連装置の販売代理店 (SPシリーズ)	1995年10月10日より3ヶ年間、 以降自動更新

6 【研究開発活動】

当社は、プリンタの機能や印字品質に関する市場ニーズを積極的に収集し、漢字プリンタ・システムの高機能化に関する研究開発（共同開発を含む）及びこれらプリンタ・システムに搭載する高品位の文字フォントの開発等に取り組んでおります。

当社の研究開発体制は、当社青葉台事業所内におけるシステム開発製造部門が主体となって活動しており、当事業年度末における研究開発部門の従業員数は43名であります。

また、当事業年度における主な研究開発は、具体的には漢字プリンタの高速化に対応した高速文字描画方式に関する研究、プリンタのセキュリティ機能を強化するためのシステム開発、解像度の異なるプリンタに品位を維持しながら対応するフォントの整備ツールの開発等を行いました。

また、ソフトウェアの設計手法や検査方法等、成果物の品質向上に係る研究を継続的に行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、166百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて1,144百万円減少し、13,861百万円となりました。うち流動資産は同1,244百万円減少の10,485百万円、固定資産は同99百万円増加の3,376百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形が前事業年度末に比べ577百万円減少したほか、たな卸資産が同632百万円減少したこと等によるものです。

固定資産の増加の主な要因は、本社移転等にもない工具器具及び備品が92百万円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて681百万円減少し9,304百万円となりました。うち流動負債は同902百万円減少の6,596百万円、固定負債は同221百万円増加の2,707百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、買掛金が前事業年度末に比べ405百万円、未払法人税等288百万円、1年内返済予定の長期借入金が同182百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が前事業年度末に比べ184百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の純資産は、4,557百万円となりました。うち利益剰余金が、前期利益処分136百万円及び当期純損失258百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ394百万円減少いたしました。また、1株当たり純資産額は前事業年度末より42.79円減少し455.05円となりました。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は12,798百万円（前期比2.2%増）と増収になりました。内訳は、漢字プリンタ・システム等の製品売上高が10,861百万円（前期比2.2%増）、技術サービス収入が大半を占める機器賃貸等収入が1,936百万円（前期比2.6%増）となっております。しかしながら、漢字プリンタ・システム部門のうち特に消耗品において売上原価が上昇した結果、売上総利益は4,745百万円（前期比8.1%減）となりました。また、売上総利益率は前事業年度の41.3%から37.1%と4.2%低下いたしました。

販売費及び一般管理費は4,514百万円（前期比5.2%増）となり、営業利益は230百万円（前期比73.6%減）となりました。

営業外損益は141百万円の損失と前期比20百万円増加し、経常利益も89百万円（前期比88.1%減）となりました。

また、特別損失は本社等移転費用33百万円のほか、たな卸資産の廃棄損及び評価損274百万円等合計318百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純損失は258百万円（前期は当期純損失159百万円）となり、1株当たり当期純損失は25円80銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、生産形態の特徴から建物付属設備、賃貸用機器、工具器具備品が主であります。

当事業年度は、前事業年度に引き続き営業展示用の機器類の増設を行ったほか、本社を移転し青山事業所と統合いたしました。この結果、本社等移転に伴う建物付属設備額が64,784千円増加いたしました。

なお、販売生産活動に重要な影響を与える設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成18年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	賃貸用機器	工具器具 備品・車両	合計	
本社 (東京都港区)	総括事業施設 及び販売設備		53,049	61,130	140,984	255,164	131
九段事業所 (東京都千代田区)	保守設備		5,541		252,902	258,443	102
青葉台事業所 (横浜市青葉区)	研究開発設備	503,207 (895)	42,414		226,421	772,044	40
町田事業所 (東京都町田市)	物流設備		327		18	345	7
大阪支店 (大阪市中央区)	販売設備		1,135	9,810	4,996	15,942	42
名古屋支店 (名古屋市千種区)	販売設備		9,457	2,247	36,666	48,371	23
札幌支店 (札幌市中央区)	販売設備		334		976	1,311	8
福岡支店 (福岡市博多区)	販売設備		1,015	1,706	2,941	5,662	13
広島支店 (広島市中区)	販売設備		41		1,757	1,798	12
仙台支店 (仙台市青葉区)	販売設備		686		618	1,305	9
社宅 (名古屋市中区)		13,344 (8)	4,764			18,108	

(注) 投下資本の金額は、帳簿価額をもって表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,306,823	10,306,823	ジャスダック 証券取引所	
計	10,306,823	10,306,823		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	277(注)1	275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	277,000	275,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	412(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 412 資本組入額 206	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は権利行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したために新株予約権者としての地位を喪失した場合、喪失後1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。また、平成17年3月31日までに以下に規定する一定の事由により当社を退任、退職したことにより新株予約権者としての地位を喪失した者は、平成17年4月1日から1年間に限り新株予約権を行使することができるものとする。 任期満了または定年会社都合退職 その他取締役会が相当と認める事由の場合 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの評価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年12月31日	5,147	10,306,823	3,607	2,060,673	3,607	2,130,671

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成8年1月1日～平成8年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	11	40	2		1,261	1,330	
所有株式数 (単元)		1,060	120	2,109	202		6,751	10,242	64,823
所有株式数 の割合(%)		10.35	1.17	20.59	1.97		65.91	100.00	

- (注) 1 自己株式291,903株は「個人その他」の欄に291単元及び「単元未満株式の状況」の欄に903株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
寺田光弘	千葉県船橋市	1,222	11.86
昭和情報機器従業員持株会	東京都港区南青山1丁目15-9 第45興和ビル 3階	509	4.95
ビジネス寺田株式会社	千葉県船橋市前貝塚町1007-30	350	3.40
昭和情報機器取引先持株会	東京都港区南青山1丁目15-9 第45興和ビル 3階	301	2.92
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	264	2.56
近藤 勇	滋賀県野洲市	262	2.54
小林公子	神奈川県横浜市港北区	232	2.25
住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	210	2.04
寺田企画株式会社	千葉県船橋市前貝塚町1007-30	200	1.94
オーシーバンダーグリーンテンエヌブイ(A/CF8-404080)	中央区日本橋1丁目9-1(常代)野村證券株 式会社	200	1.94
計		3,751	36.40

(注) 上記のほか、自己株式が 291千株あり、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.83%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,951,000	9,951	
単元未満株式	普通株式 64,823		
発行済株式総数	10,306,823		
総株主の議決権		9,951	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和情報機器株式会社	東京都港区南青山1丁目15 - 9	291,000		291,000	2.83
計		291,000		291,000	2.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 116名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	710	366
当期間における取得自己株式		

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,710	733
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	6,000	2,386		
保有自己株式数	291,903		291,903	

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置付けております。

利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度においては資産の健全化の観点から仕掛品等たな卸資産を見直し、廃棄損ならびに評価損を計上した結果当期純損失となったため、誠に遺憾ながら当事業年度末の配当の実施を見送らせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	570	455	485	710	579
最低(円)	265	310	335	365	370

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	426	423	429	430	430	412
最低(円)	371	390	370	378	385	372

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		寺田 光弘	昭和12年9月13日生	昭和38年4月 昭和45年8月 昭和48年1月 昭和51年3月 昭和56年6月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月	高千穂交易株式会社入社 同社北海道支店長 当社入社(出向)代表取締役専務 当社へ転籍 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役会長兼社長マーケティング本部長兼務 当社代表取締役会長兼社長(現任)	2年 (注)2	1,222
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	富山 貢太郎	昭和17年4月1日生	昭和41年4月 平成5年4月 平成7年7月 平成8年3月 平成9年3月 平成16年3月	株式会社日本興業銀行入行 新潟支店長 当社入社(出向)顧問マーケティング本部本部長付 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長 当社へ転籍 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長(現任)	2年 (注)2	5
常務取締役	技術本部長 (兼事業企画室長)	伊藤 隆幸	昭和18年4月18日生	昭和42年6月 昭和50年4月 昭和51年3月 平成元年1月 平成4年3月 平成16年4月 平成17年3月 平成18年3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社文字図形営業本部長(商品企画担当) 当社取締役マーケティング本部副本部長(商品企画兼宣伝制作担当) 当社取締役マーケティング本部副本部長(商品企画兼宣伝制作兼自動認識システム統括担当) 当社常務取締役マーケティング本部副本部長(商品企画兼宣伝制作兼第三統括兼東京第3営業担当) 当社常務取締役技術本部長(兼事業企画室長)(現任)	2年 (注)2	70
常務取締役	営業本部長 (兼営業推進室長)	中澤 祐一	昭和22年2月23日生	昭和44年4月 昭和48年1月 昭和51年3月 平成5年2月 平成8年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月	高千穂交易株式会社入社 当社入社(出向) 当社へ転籍 当社マーケティング本部長(第一統括担当) 当社取締役マーケティング本部長(第一統括担当) 当社取締役マーケティング本部副本部長(第一統括兼東京第1営業担当) 当社常務取締役マーケティング本部副本部長(第一統括兼東京第1営業担当) 当社常務取締役営業本部長(兼営業推進室長)(現任)	2年 (注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	技術本部副本部長(知的財産・環境担当)兼内部監査室長	山田 稔	昭和20年9月27日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和50年12月 当社入社(出向) 昭和51年3月 当社へ転籍 平成5年2月 当社マーケティング本部長(技術統括担当) 平成8年3月 当社取締役マーケティング本部長(技術統括担当) 平成12年9月 当社取締役システム開発製造本部長 平成18年3月 当社取締役技術本部副本部長(知的財産・環境担当) 平成18年12月 当社取締役技術本部副本部長(知的財産・環境担当)兼内部監査室長(現任)	2年 (注)2	26
取締役	技術本部副本部長(技術サービス統括)	大崎 幸夫	昭和23年10月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社マーケティング本部技術統括部長 平成13年3月 当社取締役マーケティング本部長(技術統括担当) 平成18年3月 当社取締役技術本部副本部長(技術サービス統括)(現任)	2年 (注)2	20
取締役	技術本部副本部長(販売促進統括兼システム開発製造担当)	喜多 文夫	昭和23年7月11日生	昭和49年8月 当社入社 平成8年5月 当社マーケティング本部販売促進部長 平成16年3月 当社取締役マーケティング本部販売促進部長 平成18年3月 当社取締役技術本部副本部長(販売促進統括兼システム開発製造担当)(現任)	2年 (注)2	17
監査役(常勤)		河野 巖	昭和13年1月14日生	昭和36年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和48年1月 当社入社(出向) 昭和51年3月 当社へ転籍 昭和57年1月 当社業務部長 平成4年3月 当社取締役管理本部副本部長兼業務部長 平成13年3月 当社常勤監査役(現任)	4年 (注)3	10
監査役(非常勤)		井野辺 晴夫	昭和13年3月30日生	昭和38年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和49年1月 高千穂パロース株式会社へ転籍 昭和53年2月 当社入社大阪支店長 平成10年3月 当社取締役大阪支店長 平成13年3月 当社監査役(現任)	4年 (注)3	33
監査役(非常勤)		三好 義洋	昭和20年4月14日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成15年6月 東洋オフィスメーション株式会社常勤監査役 平成18年3月 当社監査役(社外監査役)(現任)	4年 (注)4	
監査役(非常勤)		石井 茂雄	昭和24年10月21日生	昭和63年3月 石井公認会計士事務所所長 平成19年3月 当社監査役(社外監査役)(現任)	4年 (注)4	
計						1,424

(注) 1 監査役三好義洋及び石井茂雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成18年3月30日就任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

3 平成16年3月29日就任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

4 平成19年3月29日就任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・公平性の確保及び責任体制の明確化を経営の重要課題として捉え、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容

経営の意思決定・監査機関である取締役会は全員社内取締役であり、有価証券報告書提出日（平成19年3月29日）現在において、代表取締役1名、取締役6名の計7名で構成されております。なお、取締役の定数については15名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役が出席する取締役会は、原則として月1回の定例取締役会のほか臨時必要に応じ開催し会社の経営方針、その他経営に関する重要事項を決定し、経営の迅速化と業務執行の機動性を確保しております。

内部統制システムの整備の状況

各種リスク管理及び内部統制の充実、強化を目的とした経営革新委員会を作業主体として、「倫理・コンプライアンス管理規程」「リスクマネジメント規程」を新たに制定するとともに、取締役会規程、経営会議規程、職務権限規程、業務分掌規程、決裁・稟議規程を改訂いたしました。引続きその他の諸規程類の見直しを行い、全従業員への徹底履行を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立した部署を設置しておりませんが、業務の改善及び経営の効率化を図る目的のため、社長に承認された監査計画書に基づき、経営企画室長が責任者として社長により任命された監査員を指揮し行うこととしております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会等重要会議に出席するほか、日常的な業務監査等の実施とともに、取締役の職務執行やリスク管理の評価等の経営監査を行っております。また、監査役は内部監査実施チームへの助言等を行い内部監査との連携に努めております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査について監査契約を締結しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当社監査役と同監査法人は定期的な情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を実施し、また具体的な決算上の課題につき意見交換をする等相互の連携に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については、下記のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員	業務執行社員	内田	満雄
指定社員	業務執行社員	吉野	保則

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

新日本監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	8名
会計士補	11名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営革新委員会において、「個人情報保護関連分科会」、「EMS分科会」及び「EMR分科会」を設置し、各種リスクに対し速やかに対応できる管理体制の整備に着手しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬額

取締役 7名 95,606千円（当社には社外取締役はありません。）

監査役 4名 13,910千円（うち社外監査役 2名 2,640千円）

上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額32,280千円を支払っております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23,900千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

また、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,618,640		1,750,690		
2 受取手形	1,5	2,002,289		1,424,955		
3 売掛金		2,779,912		2,635,204		
4 有価証券		39,987		29,921		
5 製品		3,310,592		2,934,498		
6 仕掛品		1,131,389		851,796		
7 貯蔵品		728,515		751,858		
8 前払費用		32,194		32,626		
9 繰延税金資産		48,153		53,067		
10 その他		38,620		27,163		
11 貸倒引当金		956		6,496		
流動資産合計		11,729,339	78.2	10,485,286	75.6	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	292,089		322,105		
減価償却累計額		221,036	71,053	203,338	118,767	
2 車両		16,165		16,165		
減価償却累計額		9,431	6,734	11,552	4,613	
3 工具器具及び備品		1,778,662		1,820,654		
減価償却累計額		1,207,003	571,658	1,156,984	663,670	
4 賃貸用機器		344,617		337,217		
減価償却累計額		285,574	59,043	262,323	74,893	
5 土地	1		516,551		516,551	
6 建設仮勘定			2,711		2,711	
有形固定資産合計		1,227,752	8.2	1,381,208	10.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		5,733		4,933	
2 ソフトウェア		8,553		7,494	
3 電話加入権		9,056		9,056	
無形固定資産合計		23,343	0.1	21,484	0.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	768,346		708,568	
2 関係会社株式		15,750		15,000	
3 出資金		6,200		6,200	
4 関係会社長期貸付金		720,000		720,000	
5 前払年金費用		74,838		115,049	
6 長期前払費用		83,474		56,322	
7 繰延税金資産		148,171		198,455	
8 敷金	1	240,966		238,296	
9 積立保険料		222,317		218,015	
10 その他		143,456		114,417	
11 貸倒引当金		398,025		416,524	
投資その他の資産合計		2,025,496	13.5	1,973,801	14.2
固定資産合計		3,276,593	21.8	3,376,493	24.4
資産合計		15,005,932	100.0	13,861,779	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4,5	1,466,192		1,380,558	
2	4	1,296,565		891,090	
3	1	3,070,000		3,100,000	
4	1	1,026,664		844,534	
5		63,506		47,869	
6		77,437		88,198	
7		306,186		17,465	
8		16,236		40,378	
9		37,442		60,934	
10		63,639		66,405	
11		38,353		38,826	
12		37,251		20,471	
流動負債合計		7,499,475	50.0	6,596,733	47.6
固定負債					
1	1	1,770,839		1,955,305	
2		685,760		716,854	
3		29,614		35,572	
固定負債合計		2,486,214	16.5	2,707,732	19.5
負債合計		9,985,689	66.5	9,304,465	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		2,060,673	13.7	
資本剰余金					
1 資本準備金		2,130,671			
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		465			
資本剰余金合計			2,131,136	14.2	
利益剰余金					
1 利益準備金		123,837			
2 任意積立金					
別途積立金		350,000			
3 当期末処分利益		346,874			
利益剰余金合計			820,711	5.5	
その他有価証券評価差額金			125,164	0.8	
自己株式	3		117,443	0.7	
資本合計			5,020,243	33.5	
負債及び資本合計			15,005,932	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				2,060,673	14.9
2 資本剰余金					
				2,130,671	
				551	
				2,131,222	15.4
3 利益剰余金					
				123,837	
				350,000	
				47,781	
				426,055	3.0
4				116,157	0.8
				4,501,795	32.5
評価・換算差額等					
1				88,758	0.6
2				33,239	0.2
				55,518	0.4
				4,557,313	32.9
				13,861,779	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		10,629,613			10,861,323		
2 商品売上高		5,536					
3 機器賃貸等収入		1,886,858	12,522,009	100.0	1,936,816	12,798,140	100.0
売上原価							
1 製品売上原価		6,846,450			7,496,607		
2 商品売上原価		4,264					
3 機器賃貸等収入原価		505,458	7,356,173	58.7	556,134	8,052,742	62.9
売上総利益			5,165,835	41.3		4,745,397	37.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		23,537			21,283		
2 営業推進費		187,755			243,844		
3 広告宣伝費		81,713			62,267		
4 従業員給料手当		1,529,383			1,559,762		
5 従業員賞与		384,177			387,432		
6 法定福利費		318,976			278,241		
7 賞与引当金繰入額		34,398			34,806		
8 退職給付費用		91,887			93,319		
9 賃借料		451,117			458,878		
10 減価償却費		187,501			191,744		
11 研究開発費		114,201			166,710		
12 その他		888,331	4,292,983	34.3	1,016,518	4,514,811	35.3
営業利益			872,851	7.0		230,586	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	15,825			22,322		
2 受取配当金		11,766			11,915		
3 レバレッジドリース収益		12,563					
4 受取報奨金					10,155		
5 その他		15,543	55,699	0.4	15,723	60,116	0.5
営業外費用							
1 支払利息		142,795			144,385		
2 たな卸資産廃棄損		28,586					
3 シンジケートローン 手数料					52,500		
4 その他		6,094	177,476	1.4	4,356	201,242	1.6
経常利益			751,074	6.0		89,461	0.7
特別利益							
投資有価証券売却益		212,380	212,380	1.7			
特別損失							
1 固定資産除却損	2	30,646			3,231		
2 本社等移転費用					33,559		
3 貸倒引当金繰入額		258,000					
4 たな卸資産廃棄損	3				99,467		
5 たな卸資産評価損					175,401		
6 関係会社評価損		448,250					
7 その他			736,896		7,335	318,995	2.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			226,559	1.8		229,533	1.8
法人税、住民税及び事業税		408,624			13,731		
法人税等追徴税額					22,494		
法人税等調整額		22,393	386,230	3.1	7,416	28,809	0.2
当期純損失			159,671	1.3		258,342	2.0
前期繰越利益			506,546				
当期末処分利益			346,874				

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期製品売上原価					
1 期首製品棚卸高		2,657,465		3,310,592	
2 当期製品製造原価		7,828,092		7,537,874	
3 他勘定より受入高	1	12,673		32,321	
合計		10,498,231		10,880,789	
4 他勘定へ払出高	2	341,188		449,683	
5 期末製品棚卸高		3,310,592	6,846,450	2,934,498	7,496,607
当期商品売上原価					
1 期首商品棚卸高					
2 当期商品仕入高		4,264			
合計		4,264			
3 期末商品棚卸高			4,264		
当期機器賃貸等収入原価					
1 部品費		209,523		227,652	
2 技術サービス外注費		271,945		303,181	
3 減価償却費		23,989	505,458	25,301	556,134

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1 他勘定より受入高の内訳		1 他勘定より受入高の内訳	
固定資産		固定資産	
工具器具及び備品	12,673千円	工具器具及び備品	10,385千円
		賃貸用機器	21,936千円
		合計	32,321千円
2 他勘定へ払出高の内訳		2 他勘定へ払出高の内訳	
固定資産		固定資産	
工具器具及び備品	298,664千円	工具器具及び備品	286,613千円
賃貸用機器	13,937千円	賃貸用機器	63,602千円
特別損失		特別損失	
たな卸資産廃棄損	28,586千円	たな卸資産廃棄損	99,467千円
合計	341,188千円	合計	449,683千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品仕入高		7,623,717	92.8	7,122,563	90.9
外注加工費		154,499	1.9	204,040	2.6
労務費		328,066	4.0	314,200	4.0
経費		104,236	1.3	194,434	2.5
当期総製造費用		8,210,519	100.0	7,835,238	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,050,920		1,131,389	
合計		9,261,439		8,966,628	
他勘定へ払出高	1	301,957		576,957	
期末仕掛品棚卸高		1,131,389		851,796	
当期製品製造原価		7,828,092		7,537,874	

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																				
<p>当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。(加工費については予定単価を使用) なお、原価差額については全額売上原価に賦課しております。</p> <p>1 他勘定へ払出高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>114,201千円</td> </tr> <tr> <td> 営業推進費</td> <td>187,755千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301,957千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		研究開発費	114,201千円	営業推進費	187,755千円	合計	301,957千円	<p>同左</p> <p>1 他勘定へ払出高の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 研究開発費</td> <td>157,710千円</td> </tr> <tr> <td> 営業推進費</td> <td>243,844千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産評価損</td> <td>175,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,957千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費		研究開発費	157,710千円	営業推進費	243,844千円	特別損失		たな卸資産評価損	175,401千円	合計	576,957千円
販売費及び一般管理費																					
研究開発費	114,201千円																				
営業推進費	187,755千円																				
合計	301,957千円																				
販売費及び一般管理費																					
研究開発費	157,710千円																				
営業推進費	243,844千円																				
特別損失																					
たな卸資産評価損	175,401千円																				
合計	576,957千円																				

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			346,874
利益処分額			
1 配当金		100,113	
2 役員賞与金		36,200	
(うち監査役賞与金)		(2,200)	136,313
次期繰越利益			210,561

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高(千円)	2,060,673	2,130,671	465	2,131,136	123,837	350,000	346,874	820,711	117,443	4,895,078
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当 (注)							100,113	100,113		100,113
利益処分による 役員賞与(注)							36,200	36,200		36,200
当期純損失							258,342	258,342		258,342
自己株式の取得									1,099	1,099
自己株式の処分			85	85					2,386	2,472
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)			85	85			394,656	394,656	1,286	393,283
平成18年12月31日 残高(千円)	2,060,673	2,130,671	551	2,131,222	123,837	350,000	47,781	426,055	116,157	4,501,795

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日 残高(千円)	125,164		125,164	5,020,243
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当 (注)				100,113
利益処分による 役員賞与(注)				36,200
当期純損失				258,342
自己株式の取得				1,099
自己株式の処分				2,472
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	36,405	33,239	69,645	69,645
事業年度中の変動 額合計(千円)	36,405	33,239	69,645	462,929
平成18年12月31日 残高(千円)	88,758	33,239	55,518	4,557,313

(注) 平成18年3月30日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()		226,559	229,533
減価償却費		257,468	347,868
賞与引当金の増加額		502	472
退職給付引当金の増減額(減少額)		6,323	9,116
貸倒引当金の増加額		237,506	30,754
受取利息及び配当金		27,591	34,238
支払利息		142,795	144,385
有価証券等売却益		212,380	28
固定資産売却益		127	
固定資産除売却損		30,646	20,893
関係会社株式評価損		448,250	
その他の損失			7,335
役員賞与支払額		29,000	36,200
売上債権の減少額		86,169	720,318
たな卸資産の増減額(増加額)		1,040,977	314,450
仕入債務の増減額(減少額)		635,329	491,108
未払消費税等の増減額(減少額)		30,257	24,142
その他流動資産の増減額(増加額)		3,288	27,323
その他流動負債の増減額(減少額)		41,112	19,081
小計		775,618	763,990
利息及び配当金の受取額		27,495	33,759
利息の支払額		144,783	141,547
法人税等の支払額		375,417	309,366
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		282,913	346,836

		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			15,000
有価証券の償還による収入			10,001
有形固定資産の取得による支出		43,585	176,151
有形固定資産の売却による収入		400	
投資有価証券の取得による支出		48,897	4,424
投資有価証券等の売却による収入		226,143	3,598
貸付による支出		485,000	
その他投資による収入		21,628	110,238
その他投資による支出			91,358
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		329,311	163,096
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		40,000	30,000
長期借入れによる収入		1,770,064	1,040,000
長期借入金の返済による支出		1,977,028	1,037,664
自己株式の処分による収入		12,772	2,472
自己株式の買付による支出		810	1,099
配当金の支払額		100,193	100,398
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		335,196	66,690
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		381,594	117,049
現金及び現金同等物の期首残高		1,994,234	1,612,640
現金及び現金同等物の期末残高		1,612,640	1,729,690

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によりしております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はそれぞれ発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を償却することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしておりますが、当事業年度は支給しないこととしたため計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を償却しております。 また、数理計算上の差異については、それぞれ発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による按分額を償却することとしております。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が公表され、「会社法」(平成17年7月26日法律第86号)施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から発生時に費用として会計処理することとしました。 なお、この変更による影響額はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用されることに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,590,553千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取報奨金」は、営業外収益の合計額の100分10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「受取報奨金」の金額は1,393千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,975千円増加し、営業利益、経常利益が25,975千円減少し、税引前当期純利益が25,975千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																														
<p>1 資産のうち担保に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">359,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">155,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,465千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">426,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926,535千円</td> </tr> </table>	受取手形	30,000千円	建物	19,106千円	土地	503,207千円	投資有価証券	359,907千円	敷金	155,243千円	合計	1,067,465千円	短期借入金	210,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	426,740千円	長期借入金	1,289,795千円	合計	1,926,535千円	<p>1 資産のうち担保に供しているのは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,291千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">503,207千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">316,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">139,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,918千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,144,055千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,853,795千円</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	受取手形	48,363千円	建物	17,291千円	土地	503,207千円	投資有価証券	316,145千円	敷金	139,911千円	合計	1,039,918千円	短期借入金	300,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	409,740千円	長期借入金	1,144,055千円	合計	1,853,795千円
受取手形	30,000千円																																														
建物	19,106千円																																														
土地	503,207千円																																														
投資有価証券	359,907千円																																														
敷金	155,243千円																																														
合計	1,067,465千円																																														
短期借入金	210,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	426,740千円																																														
長期借入金	1,289,795千円																																														
合計	1,926,535千円																																														
預金	15,000千円																																														
受取手形	48,363千円																																														
建物	17,291千円																																														
土地	503,207千円																																														
投資有価証券	316,145千円																																														
敷金	139,911千円																																														
合計	1,039,918千円																																														
短期借入金	300,000千円																																														
1年内返済予定の																																															
長期借入金	409,740千円																																														
長期借入金	1,144,055千円																																														
合計	1,853,795千円																																														
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,306,823株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	28,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,306,823株	2																																								
授權株式数	普通株式	28,000,000株																																													
発行済株式総数	普通株式	10,306,823株																																													
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">295,483株</td> </tr> </table>	普通株式	295,483株	3																																												
普通株式	295,483株																																														
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主要な負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">124,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,344千円</td> </tr> </table>	支払手形	124,908千円	買掛金	45,344千円	4																																										
支払手形	124,908千円																																														
買掛金	45,344千円																																														
<p>5 期末満期手形の処理</p> <p>当会計期間末日は金融機関の休日に当たりますが、平成17年12月31日満期手形は同日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">491,673千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,927千円	支払手形	491,673千円	<p>5 期末満期手形の処理</p> <p>当会計期間末日は金融機関の休日に当たりますが、平成18年12月31日満期手形は同日に決済されたものとして処理しております。</p> <p>内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">75,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">270,818千円</td> </tr> </table>	受取手形	75,699千円	支払手形	270,818千円																																						
受取手形	43,927千円																																														
支払手形	491,673千円																																														
受取手形	75,699千円																																														
支払手形	270,818千円																																														
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース代金支払の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">取引先 2社</td> <td style="text-align: right;">46,062千円</td> </tr> </table>	リース代金支払の保証		取引先 2社	46,062千円	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース代金支払の保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">取引先 2社</td> <td style="text-align: right;">22,526千円</td> </tr> </table>	リース代金支払の保証		取引先 2社	22,526千円																																						
リース代金支払の保証																																															
取引先 2社	46,062千円																																														
リース代金支払の保証																																															
取引先 2社	22,526千円																																														
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は125,164千円であります。</p>	7																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 114,201千円 1 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 30,646千円 3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 166,710千円 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取利息 20,879千円 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 831千円 工具器具及び備品 1,884千円 賃貸用機器 515千円 合計 3,231千円 3 主に販売を中止した製品の廃棄によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,306,823			10,306,823

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	295,483	2,420	6,000	291,903

(変動事由の概要)

普通株式の自己株数の増加2,420株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少6,000株はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	100,113	10	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額とその関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,618,640千円	現金及び預金勘定 1,750,690千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,612,640千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,729,690千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>30,103</td> <td>18,299</td> <td>11,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,103</td> <td>18,299</td> <td>11,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	30,103	18,299	11,803	合計	30,103	18,299	11,803	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,627</td> <td>28,983</td> <td>41,643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,627</td> <td>28,983</td> <td>41,643</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	70,627	28,983	41,643	合計	70,627	28,983	41,643
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	30,103	18,299	11,803																						
合計	30,103	18,299	11,803																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	70,627	28,983	41,643																						
合計	70,627	28,983	41,643																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,496千円	1年内 15,899千円																								
1年超 7,307千円	1年超 25,743千円																								
合計 11,803千円	合計 41,643千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び未経過リース料の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 5,418千円	支払リース料 17,372千円																								
減価償却費相当額 5,418千円	減価償却費相当額 17,372千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	10,001	10,002	0
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの			
合計	10,001	10,002	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	288,263	504,914	216,650
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	288,263	504,914	216,650
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	63,848	58,232	5,616
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	63,848	58,232	5,616
合計		352,112	563,146	211,034

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
226,143	212,380	

4 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	29,985
(2) その他有価証券 非上場株式	205,200
(3) 関連会社株式	15,750

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	10,001			
(2) 社債				
(3) その他	29,985			
2 その他 投資信託				

当事業年度（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	231,844	389,765	157,921
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	121,872	113,603	8,269
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		353,716	503,368	149,651

(注) 時価が取得原価の30%以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,848	28	

3 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	29,921
(2) その他有価証券 非上場株式	205,200
(3) 関連会社株式	15,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他	29,921			
2 その他 投資信託				

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社では、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針ですが、当事業年度末においては、一部の借入金債務に対して、借入金債務に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

これらの管理は経理部にて行っておりますが、取引導入時には必ず担当役員に承認を事前に受け、定期的な報告を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社では、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針ですが、当事業年度末においては、一部の借入金債務に対して、借入金債務に係る将来の金利変動リスクを軽減するため、債務の範囲内で金利スワップ取引を行っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断しております。

これらの管理は経理部にて行っておりますが、取引導入時には必ず担当役員に承認を事前に受け、定期的な報告を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金制度の一部(定年退職者に係る退職金のうち70%相当分)を平成3年4月1日より適格年金制度へ移行しております。

また、この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加盟しております。平成17年12月31日現在、年金資産残高のうち当社の持分額はおよそ2,340,605千円となっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付債務	1,319,170千円
ロ 年金資産	748,668千円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	570,502千円
ニ 未認識数理計算上の差異	40,419千円
ホ 未認識過去勤務債務	千円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	610,922千円
ト 前払年金費用	74,838千円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	685,760千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	73,624千円
ロ 利息費用	29,435千円
ハ 期待運用収益	11,135千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	12,479千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	104,404千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への拠出額138,148千円(従業員拠出分を含む)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成17年12月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、退職金制度の一部(定年退職者に係る退職金のうち70%相当分)を平成3年4月1日より適格年金制度へ移行しております。

この他に複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金(日本情報機器厚生年金基金)に加盟しておりましたが、平成18年3月27日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日を持って解散し、清算手続きを開始いたしました。解散により代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては加入者等へ全額分配されることとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付債務	1,620,171千円
ロ 年金資産	867,986千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	752,184千円
ニ 未認識数理計算上の差異	49,115千円
ホ 未認識過去勤務債務	101,264千円
ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	601,805千円
ト 前払年金費用	115,049千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	716,854千円

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	80,931千円
ロ 利息費用	26,383千円
ハ 期待運用収益	14,973千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,682千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	9,205千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	105,229千円

(注) 上記の退職給付費用のほか、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金への解散日までの拠出額43,328千円(従業員拠出分を含む)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年12月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の処理年数	5年

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日現在)

(1)ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8 名、当社従業員133名
ストック・オプション数(注)	普通株式 320,000株
付与日	平成15年9月29日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成24年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプション数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	284,000
権利確定	
権利行使	6,000
失効	1,000
未行使残	277,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	412
行使時平均株価 (円)	513
公正な評価単価(付与日) (円)	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	退職給付引当金繰入限度超過額		退職給付引当金
	264,493		291,688
	未払事業税等否認額		未払事業税等否認額
	30,591		7,200
	賞与引当金		賞与引当金
	15,606		17,596
	会員権評価損等		会員権評価損等
	17,782		7,328
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	153,525		161,192
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	283,629		281,900
	その他		たな卸資産評価損等
	1,955		80,117
	小計		その他
	767,585		44,487
	評価性引当額		小計
	454,938		891,511
	総計		評価性引当額
	312,646		530,548
			総計
			360,963
	繰延税金負債		繰延税金負債
	前払年金費用		前払年金費用
	30,451		46,813
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	85,869		60,893
	総計		その他
	116,321		1,733
	繰延税金資産の純額		総計
	196,325		109,440
			繰延税金資産の純額
			251,522
2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	(%)		税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
	法定実効税率		
	40.69		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		
	6.31		
	貸倒引当金損金算入限度超過額		
	47.17		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	0.33		
	試験研究費の税額控除		
	2.19		
	住民税均等割		
	2.39		
	会員権評価損認容		
	4.08		
	関係会社株式評価損		
	80.51		
	その他		
	0.01		
	170.48		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	千円	関連会社に対する投資の金額	千円
持分法を適用した場合の投資の金額	千円	持分法を適用した場合の投資の金額	千円
関連会社の債務超過額のうち 持分に負担させる額	378,506千円	関連会社の債務超過額のうち 持分に負担させる額	375,932千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	112,662千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,574千円

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ウィルワン(株)	東京都中央区	470,000	卸売業	(所有)直接 38.3	兼任2人	製品の販売、購入及び資金の援助を行っております。	当社製品の販売	4,176	売掛金	1,062
								同社製品の購入	13,338	買掛金	10
								資金の貸付	485,000	関係会社長期貸付金	720,000

- (注) 1 取引価格については、当社製品の市場価格から算定した価格ならびに関連会社より提示された価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ウィルワン(株)	東京都中央区	470,000	卸売業	(所有)直接 38.3	兼任2人	製品の販売、購入及び資金の援助を行っております。	当社製品の販売	3,865	売掛金	899
								同社製品の購入	18,296	買掛金	4,305
								資金の貸付		関係会社長期貸付金	720,000
								貸付金の利息	20,879	受取利息	

- (注) 1 取引価格については、当社製品の市場価格から算定した価格ならびに関連会社より提示された価格を検討し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	497円84銭	1株当たり純資産額	455円05銭
1株当たり当期純損失	19円59銭	1株当たり当期純損失	25円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)		4,557,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)		4,557,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)		10,014

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
当期純損失(千円)	159,671	258,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	36,200	
(うち利益処分による役員賞与金)	(36,200)	()
普通株式に係る当期純損失(千円)	195,871	258,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,998	10,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数284,000株)詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数277,000株)詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ第11回優先株
		住商情報システム(株)	23,200	63,220
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	45	54,900
		神鋼電機(株)	142,000	50,552
		(株)りそなホールディングス	153	49,920
		(株)東京機械製作所	146,000	48,618
		光ビジネスフォーム(株)	50,000	48,400
		(株)JBISホールディングス	62,500	35,687
		(株)ソラン	25,220	29,003
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	27,195
		(株)みずほフィナンシャルグループ	28	23,800
		(株)愛知銀行	1,749	23,401
		その他(8銘柄)	61,821	53,871
		計	512,935	708,568

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		有価証券	満期保有目的の債券	第830号 割引商工債券
		第838号 割引商工債券	10,000	9,967
		計	30,000	29,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	292,089	64,784	34,768	322,105	203,338	14,565	118,767
車両	16,165			16,165	11,552	2,121	4,613
工具器具及び備品	1,778,662	393,255	351,263	1,820,654	1,156,984	272,984	663,670
賃貸用機器	344,617	63,602	71,003	337,217	262,323	25,301	74,893
土地	516,551			516,551			516,551
建設仮勘定	2,711			2,711			2,711
有形固定資産計	2,950,798	521,642	457,035	3,015,406	1,634,198	314,972	1,381,208
無形固定資産							
商標権	8,000			8,000	3,066	800	4,933
ソフトウェア	43,909	4,724	28,558	20,075	12,581	5,784	7,494
電話加入権	9,056			9,056			9,056
無形固定資産計	60,965	4,724	28,558	37,132	15,648	6,584	21,484
長期前払費用	140,611	1,000	2,050	139,562	83,239	26,312	56,322

(注) 1 工具器具及び備品の当期増加額は、製品からの振替額286,613千円他であります。

2 工具器具及び備品の当期減少額は、陳腐化による除却額271,766千円他であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,070,000	3,100,000	2.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,026,664	844,534	2.51	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,770,839	1,955,305	2.51	平成24年6月
合計	5,867,503	5,899,839		

- (注) 1 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	733,240	582,240	430,075	191,750

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	398,981	31,745	6,750	956	423,020
賞与引当金	38,353	38,826	38,353		38,826

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,164
預金の種類	
当座預金	981,523
普通預金	3,979
通知預金	190,000
定期預金	566,000
別段預金	5,022
小計	1,746,526
合計	1,750,690

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	570,532
日立キャピタル(株)	295,470
(株)DNPデータテクノ関西	96,976
図書印刷(株)	76,460
近畿共同印刷(株)	74,435
その他	311,080
合計	1,424,955

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年1月	406,281
2月	383,860
3月	410,688
4月	207,244
5月以降	16,880
合計	1,424,955

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	425,955
トッパン・フォームズ(株)	255,875
チェルト(株)	220,993
都築電気(株)	148,050
三井住友銀リース(株)	136,616
その他	1,447,713
合計	2,635,204

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,779,912	13,461,517	13,606,225	2,635,204	83.8	73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
漢字プリンタ・システム	2,410,870
広告制作プリンタ	365,684
バーコード・ラベルプリンタ	69,764
ネットワーク機器及びその他	88,179
合計	2,934,498

仕掛品

品名	金額(千円)
漢字プリンタ	851,796
合計	851,796

貯蔵品

品名	金額(千円)
技術サービス用修理部品	751,858
合計	751,858

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ウィルワン(株)	720,000
合計	720,000

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士通(株)	421,447
(株)沖データ	331,893
(株)ミヤコシ	156,791
(株)日本テクナート	68,248
桂川電機(株)	47,911
その他	354,266
合計	1,380,558

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 1月	321,981
2月	405,521
3月	547,637
4月	105,418
合計	1,380,558

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)沖データ	189,968
(株)渡辺精工社	149,432
Oce Printing Systems GmbH	148,973
NECネクサソリューションズ(株)	71,473
桂川電機(株)	62,447
その他	268,796
合計	891,090

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	752,184
未認識数理計算上の差異	49,115
未認識過去勤務債務	101,264
前払年金費用	115,049
合計	716,854

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) 平成18年3月30日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第34期中(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) 平成18年9月25日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

昭和情報機器株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 新 里 智 弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 内 田 満 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

昭和情報機器株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 満 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和情報機器株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和情報機器株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。